



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤田 博章
 (氏名) 清水 清作

TEL 0144-84-8888

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	989	14.7	33		36		41	
30年3月期第1四半期	1,159	3.3	14		22		21	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.81	
30年3月期第1四半期	15.49	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	3,356	16	0.5	60.79
30年3月期	3,467	57	1.7	32.05

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 16百万円 30年3月期 57百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,161	7.0	10		34		41		29.54
通期	4,577	0.9	67	535.3	25		11	11.6	6.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,446,400 株	30年3月期	1,446,400 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	79 株	30年3月期	79 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,446,321 株	30年3月期1Q	1,446,321 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、雇用・所得の改善が続き、企業収益も回復基調で推移しております。一方で物価上昇による実質所得の伸び悩みや異常気象による自然災害等による影響、米国の保護主義政策や中国をはじめとするアジア各国景気の下振れ等が懸念されており、先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する飲食業・小売業におきましては、企業間の競争の激化に加え、原材料の高騰、人材確保がより困難な状況になる等、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のもと、当社は平成26年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退を進めてまいりました。その一方で平成28年3月に株式会社アスラポート・ダイニングと「業務資本提携契約」を締結し、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイズビジネス共同構築、「らーめんおっぺしゃん」のエリアフランチャイザー権の取得、新規業態店舗の出店及び不採算店舗を高収益が見込まれる業態へと転換し、既存店舗の大規模改装等、閉店・譲渡から出店・改装へとシフトしてまいりました。

当第1四半期会計期間末における当社の展開業態は19業態、稼働店舗数は69店舗（前年同四半期末、18業態71店舗）となりました。閉店・譲渡による店舗数の減少、業態変更・新型店舗への改装に伴う休業、新規出店及び改装費用の増加等により、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高989,364千円（前年同四半期比14.7%減）、営業損失33,973千円（前年同四半期、営業損失14,652千円）、経常損失36,156千円（前年同四半期、経常損失22,736千円）、四半期純損失41,163千円（前年同四半期、四半期純損失21,902千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 飲食部門

当第1四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンのアプリやクーポンを発行し、特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得、また、「らーめんおっぺしゃん」1店舗を北海道に出店いたしました。

飲食部門の当第1四半期会計期間末の店舗数は前年同四半期に比べ1店舗減の61店舗となりました。また、当社の主力ブランドであります「ミスタードーナツ」2店舗を新型店舗へ改装したことによる長期休業等の影響もあり、当第1四半期累計期間の売上高は841,709千円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント損失28,465千円（前年同四半期、セグメント損失8,810千円）となりました。

② 物販部門

当第1四半期累計期間における物販部門におきましては、飲食部門と同様にフランチャイズ本部主導によるスマートフォンアプリやクーポンを使用した販売促進活動に加えて、来店顧客向けの店内イベントの開催や、季節商品訴求のための売り場づくりを行って、商品提案を定期的実施してまいりました。

物販部門の当第1四半期会計期間末の店舗は前年同四半期に比べ1店舗減の8店舗となりました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は147,654千円（前年同四半期比39.6%減）、セグメント損失5,508千円（前年同四半期、セグメント損失5,842千円）となりました。

(注) 平成30年8月1日付で、株式会社アスラポート・ダイニングは株式会社JFLAホールディングスに社名を変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は711,690千円となり、前事業年度末に比べ113,399千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が30,632千円、その他が73,941千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,644,911千円となり、前事業年度末に比べ2,350千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が10,065千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、3,356,602千円となり、前事業年度末に比べ111,048千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は859,669千円となり、前事業年度末に比べ28,929千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が12,640千円、買掛金が11,784千円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,480,355千円となり、前事業年度末に比べ41,050千円減少いたしました。これは主に長期借入金が25,416千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、3,340,024千円となり、前事業年度末に比べ69,980千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は16,577千円となり、前事業年度末に比べ41,067千円減少いたしました。これは主に四半期純損失41,163千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は0.5%（前事業年度末は1.7%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,060	390,427
売掛金	204,231	187,812
商品及び製品	17,946	19,546
原材料及び貯蔵品	45,778	50,072
その他	147,773	73,831
貸倒引当金	△11,700	△10,000
流動資産合計	825,089	711,690
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,077,686	1,084,851
工具、器具及び備品(純額)	109,975	113,591
土地	573,649	573,649
その他(純額)	40,106	39,390
有形固定資産合計	1,801,417	1,811,483
無形固定資産	147,390	147,330
投資その他の資産		
投資有価証券	36,276	37,014
長期前払費用	12,832	12,803
敷金及び保証金	583,711	576,589
その他	77,496	75,631
貸倒引当金	△16,564	△15,939
投資その他の資産合計	693,752	686,097
固定資産合計	2,642,561	2,644,911
資産合計	3,467,650	3,356,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,705	126,920
短期借入金	300,979	298,467
1年内返済予定の長期借入金	162,691	150,051
未払法人税等	15,238	4,467
資産除去債務	3,850	—
その他	267,135	279,762
流動負債合計	888,598	859,669
固定負債		
長期借入金	2,378,072	2,352,656
資産除去債務	11,773	11,779
その他	131,560	115,919
固定負債合計	2,521,406	2,480,355
負債合計	3,410,005	3,340,024

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,002	555,002
資本剰余金	214,551	214,551
利益剰余金	△711,944	△753,108
自己株式	△53	△53
株主資本合計	57,555	16,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	185
評価・換算差額等合計	89	185
純資産合計	57,645	16,577
負債純資産合計	3,467,650	3,356,602

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,159,986	989,364
売上原価	439,525	348,727
売上総利益	720,461	640,636
販売費及び一般管理費	735,114	674,609
営業損失(△)	△14,652	△33,973
営業外収益		
受取利息	268	285
受取配当金	594	545
不動産賃貸料	43,153	45,003
受取保険金	415	—
その他	774	3,248
営業外収益合計	45,206	49,083
営業外費用		
支払利息	17,091	16,450
不動産賃貸原価	35,966	34,653
その他	232	162
営業外費用合計	53,290	51,267
経常損失(△)	△22,736	△36,156
特別利益		
投資有価証券売却益	7,922	—
特別利益合計	7,922	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	4,784	661
固定資産除却損	438	2,750
特別損失合計	5,223	3,412
税引前四半期純損失(△)	△20,037	△39,569
法人税、住民税及び事業税	1,864	1,594
法人税等合計	1,864	1,594
四半期純損失(△)	△21,902	△41,163

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	915,359	244,627	1,159,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	915,359	244,627	1,159,986
セグメント損失(△)	△8,810	△5,842	△14,652

(注)セグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	四半期損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	841,709	147,654	989,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	841,709	147,654	989,364
セグメント損失(△)	△28,465	△5,508	△33,973

(注)セグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進めた結果、前年同四半期に比べ2店舗減少しました。また、店舗改装期間の長期化等により、当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ14.7%減少しました。

不採算店舗及び事業からの撤退による店舗数の減少に伴う事業規模の縮小傾向に歯止めをかけ、早期に経営基盤の安定を図るため、販売管理費の徹底した削減を継続するとともに、フランチャイザー事業展開の準備や新規業態の出店等を行って収益構造改革に着手いたしました。

しかし、当第1四半期累計期間に営業損失33,973千円、四半期純損失41,163千円を計上し、依然として厳しい経営環境で推移しております。また、当社の有利子負債は2,815,311千円と総資産の83.9%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり当該重要事象等を解決するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやクーポンを使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。また、平成28年3月に株式会社アスラポート・ダイニングと「業務資本提携契約」を締結し、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせた販売コストの削減及び新規事業展開を加速し、より安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を構築してまいります。

また、資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条件の緩和継続を要請し、同意を頂いております。経営改善計画の確実な遂行により、その後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに、経営基盤を強化し、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得を予定しております。

(注)平成30年8月1日付で、株式会社アスラポート・ダイニングは株式会社JFLAホールディングスに社名を変更しております。